

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 21,700~23,000円 TOPIX 1,720~1,820
- * 期待材料 好調な企業業績 諸外国に比べ安定した政治情勢 米国の税制改革
- * 不安材料 米国の税制改革 中東情勢 北朝鮮情勢

日経平均がボックス圏から上放れに転じたのは、安倍首相が衆院解散の意向を与党に伝達したと報じられた9月18日の翌日からであった。選挙結果は与党の大勝に終わり、長期安定政権が続く可能性が高まったことが市場で評価された。さらに10月末から本格化した企業の決算発表では、通期業績予想の上方修正が相次いだことでバリュエーション(株価評価)修正の動きも重なり、一段高の展開となった。解散の意向が報じられる前営業日に当たる9月15日から11月22日までに日経平均株価は12.6%上昇している。一方、同期間中にNYダウは5.9%上昇しているが、米国株の上昇は好業績に対する評価に加えて、9月27日にトランプ政権が打ち出した約30年ぶりとなる抜本的な税制改革案への期待も寄与しているものと思われる。米国の税制改正については、共和党の上下院案には小さくない差異があり、今後の波乱要因となり得る。税制改正案は今週に上院で本会議採決の予定、可決されれば両院協議会で両院案の調整が行われる。この過程で、税制改正案が不成立となれば米国株の下落要因となり、日本株にも下押し材料となる。ただ、その際にも、直近の日本株上昇の主因である政権安定や好調な企業業績といった前提が揺らぐことはなく、押し目買いの好機と思われる。なお、日経平均の月足チャートにおいては、短期の5年(60ヵ月)移動平均線はアベノミクス始動以降に10年(120ヵ月)、20年(240ヵ月)移動平均線を上抜けてきたが、11月には30年(360ヵ月)線も上抜けることがほぼ確定的となっている。(11月22日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
11/27 (月)	衆院予算委員会(～28日) 榊原経団連会長会見(15:30) 広島市 核軍縮賢人会議(～28日)	[米]サイバーマンデー [米]ロサンゼルス国際自動車ショー(～12月10日) [米]10月新築住宅販売件数(24:00)
28 (火)	サイゼリヤ(7581)株主総会 小林経済同友会代表幹事会見(13:30)	OECD 経済見通し発表 [米]11月消費者信頼感指数(24:00)
29 (水)	NEDO ロボット・AI フォーラム 2017 2017 国際ロボット展(～12月2日) 先端材料技術展 2017(～12月1日) 第5回鉄道技術展 2017(～12月1日)	[米]イエレン FRB 議長が上下両院合同経済委員会で証言 [米]国際船舶見本市(～12月1日) [米]7-9月期 GDP 改定値(22:30)
30 (木)	MSCI 銘柄入れ替え 10月鉱工業生産(8:50) ファーストリテイ(9983)株主総会 サイバーセキュリティ国際会議 「Cybertech Tokyo 2017」	OPEC 定例総会 G20 鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム 閣僚級会合 [中]11月製造業 PMI(10:00) [米]10月PCEコア(22:30)
12/1 (金)	10月有効求人倍率(8:30) 10月全国CPI(8:30) 11月の新車販売台数	[露]サッカー2018W杯ロシア大会組み合わせ抽選 [米]11月ISM製造業景況指数(24:00) [米]11月の新車販売
2 (土)	日本ワクチン学会学術集会(～3日)	[豪]下院 補欠選挙
3 (日)	福岡国際マラソン	第1回ジブチ国際貿易フェア(～7日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

トプコン (7732) 東証1部



	16年3月期		17年3月期		18年3月期(予)		株価(11/22)	2,584 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	精密機器
売上高	130,735	1.7%	128,387	-1.8%	138,000	7.5%	売買単位	100 株
営業利益	8,803	-45.1%	9,551	8.5%	12,000	25.6%	PER(予想)	48.1 倍
経常利益	7,366	-50.5%	7,622	3.5%	10,000	31.2%	PBR(実績)	4.3 倍
当期純利益	4,197	-51.6%	4,395	4.7%	5,700	29.7%	ROE(実績)	7.4 %
EPS(円)	39.0		41.5		53.8		配当利回り(予想)	0.8 %
配当金(円)	24.0		16.0		20.0		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

全地球衛星測位システムとマシンコントロール技術を活用した建機向け自動化システムと、IT農業を展開するポジショニング事業、建築、土木工事で使われる測量機器を扱うスマートインフラ事業、眼科検査・治療機器のアイケア事業の3事業を展開。16年度の売上構成比はポジショニングが44.3%、スマートインフラが19.5%、アイケアが33.4%、その他が2.8%になっている。

上期決算は前年同期比17.4%増収、21.6%営業増益。ポジショニングが前年同期比32.1%増収、56.5%営業増益と大幅に成長。建設投資が世界的に堅調で、建機向け自動化システムなどICT自動化施工は前年同期比30%増収。建機向け自動化システムは、従来は2速までであったが、トップギアの3速でも正確な施工が可能になり作業効率が改善。農機向けナビシステムなどIT農業は、買収した子会社の組織一本化でクロスセルが拡大し前年同期比30%増収。測量機器などスマートインフラは前年同期比13.9%増収、18.4%営業増益。国内のi-Construction (ICTを活用して工事の効率化を進める取り組み)の普及が加速し、関連売上が前年同期比60%増。i-Constructionの3カ所目のトレーニングセンターが7月に北九州にオープン。17年度中に4カ所目が茨城にオープン予定。拡大する市場に対して技術者が不足しており、急ピッチで育成を進める方針。

通期計画は売上のみ上方修正。ポジショニングなどで先行投資を行うため、利益計画は据え置いている。建機向け自動化システムの拡大、IT農業の回復、国内のi-Constructionの普及加速により、来期以降も業績拡大が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(11/22) 売買単位	コメント
ポーラ・オルビス HD (4927) 東証1部 4,035円 100株	3Q 累計決算は前年同期比 11.7%増収、66.8%営業増益。リンクルショットメディカルセラム(リンクル)の販売は計画並みだったが、ポーラブランドの高級化粧品とのセット販売が想定以上に進み、過去最高の売上、利益を更新し通期計画も上方修正。リンクルの新規顧客のセット販売比率は60%超となり、既存客の購入単価も前年同期比10%超に上昇。資生堂のシワ改善化粧品の影響は小さく、来期に向けて顧客基盤の強化が進んでいる。(松本 直志)
TOWA (6315) 東証1部 2,393円 100株	上期決算は前年同期比 10.3%増収、26.6%営業増益。サーバーやスマートフォン(スマホ)向けメモリ、車載向け半導体、スマホ用カメラモジュール向けに、樹脂封止装置の需要が増加。体制強化に伴い、保守メンテ、改造などのサービス事業も拡大。3D NAND 向けが伸び 1Q は韓国向け受注が過去最高を更新。上期計画上振れ分のみ通期計画を上方修正。メモリ向けにウエハが足りず、台湾で設備投資が抑制されていたことで、下期は期初計画を据え置いている。(松本 直志)
日立製作所 (6501) 東証1部 854.0円 1,000株	上期決算は前年同期比 0.5%増収、30.2%営業増益。日立建機、日立化成、鉄道事業などの売上拡大と、M&A、原価低減などの収益性改善策の成果が発揮され、上期として過去最高の営業利益、純利益を更新。トヨタ自動車とデータ収集、分析技術の活用による製造現場のPDCA サイクル加速化に向けた取り組みを開始するなど、IoT プラットフォームのLumada 事業は顧客からの引き合いが強く、会社計画比上振れペースで推移。事業構造改革、原価低減が進み、営業利益率8%の達成に向けて順調に進捗している。(松本 直志)
イリソ電子 (6908) 東証1部 7,210円 100株	高採算な自動車のADAS 関連向けやパワートレイン向けの出荷が好調に推移しており、2Q 累計決算は計画を上回る13.9%増収、38.1%営業増益で着地。ほぼ上期の上ブレ分を反映させるかたちで通期計画を上方修正。下期のリスク要因としては、米国市場における自動車販売台数の下ブレを挙げているが、ADAS、パワートレイン向けの需要増効果で上記リスクは吸収可能との見方を示している。通期業績の再増額が期待される。(多功 毅)
スズキ (7269) 東証1部 6,151円 100株	2Q 累計決算は、インド、日本、欧州等での販売が好調に推移していることに加えて、インドルピーを中心とした円安効果も寄与し、計画を上回る前年同期比22.2%増収、49.7%営業増益となり、通期業績計画を上方修正。上期対比下期は大幅な減益計画という予算だが、例年、日本事業は軽販売の伸びる下期型であり、また、インド新工場の稼働率向上による操業度効果及び販売機会ロスの低減等が見込まれることを踏まえると、会社計画の上ブレが期待される。(多功 毅)
三菱商事 (8058) 東証1部 2,770.5円 100株	2Q 累計決算は、豪州原料炭事業や銅事業が好調に推移する金属セグメントを中心に好調に推移しており、一過性損益を除くベースにおいて全セグメントで増益となる好決算。2Q 決算を受けて通期業績計画の上方修正と増配を発表している。今回の修正後予算においても、原料炭の市況前提については明示していないものの、今回の修正後予算においても、保守的な価格を前提としているもようであり、再増額が期待される。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%（ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室